

令和6年能登半島地震における富山県の被害状況と課題

—高岡市吉久・伏木と氷見市北大町・栄町・間島・姿について

Damages in Toyama Prefecture from the 2024 Noto Peninsula Earthquake and Challenges for Reconstruction

—Yoshihisa and Fushiki in Takaoka City and Kitadaimachi, Sakae-cho, and Sugata in Himi City

藪谷 祐介 富山大学学術研究部芸術文化学系
Yusuke Yabutani

1. はじめに

令和6年能登半島地震により、富山県内も甚大な被害を受けた。県内観測史上最大の震度5強の揺れや液状化の影響により、住宅の被害は1.7万棟を超える(2024年4月9日時点)⁽¹⁾。特に、呉西地区(呉羽丘陵以西)の氷見市・高岡市・射水市の沿岸部の被害が大きく、復興に向けてそれぞれ被害状況に応じた課題を抱えている。図1の推計震度分布図を見ると、富山県内は沿岸部の震度が大きかったことが分かる。筆者は、発災1ヶ月後の2月初旬に、建築・都市計画の専門家や行政職員とともに、それらの地域の被害状況調査を実施した。さらに、特に被害の大きい高岡市伏木において住民ヒアリング調査を行い、被害状況の詳細把握と今後の支援方策を検討するための意見交換を行なっている。本稿では、県内でも特に被害が深刻な高岡市吉久・伏木、氷見市北大町・栄町・間島、姿の被害状況を報告するとともに、今後の復興に向けた課題を整理する。

2. 富山県内各地域の被害状況

(1) 高岡市吉久

高岡市吉久は、高岡市街地から北東へ5km離れ、小矢部川と庄川に挟まれた河口に位置している。藩政時代に加賀藩の米蔵が置かれ、御蔵の機能を軸に在郷町として栄えた地域であり、2020年12月にその一部が重要伝統的建造物群保存地区(以下、伝建地区)に選定された。

吉久における被害箇所を図2に示す。小矢部川沿岸部では液状化による道路や家屋の被害が見られた。最も被害が大きいところでは、地盤沈下によって住宅が傾いたり、住宅と道路に約450mmの段差が生じ、各住宅の下水道と本管が接続できなくなったりしている(写真1)。高岡市は2024年3月に住民説明会を開催し、インフラの復旧まで3年かかるという見通しを示したが、住民は復旧するまで住宅補修に取りかかれないことに不安を抱いている。そのた



図1 能登半島地震における富山県の推計震度分布(気象庁)

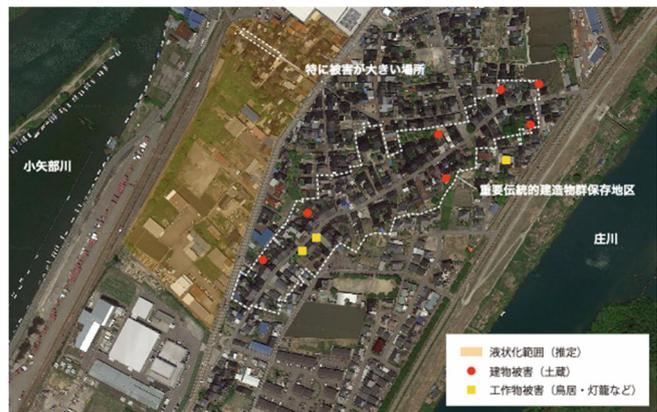


図2 高岡市吉久の被害箇所(Google Mapを元に筆者作成)



写真1 高岡市吉久の液状化による被害が特に大きい場所

め、傾いた住宅にそのまま居住する住民もいる一方で、既に11世帯が市内のアパートや公営住宅、親族の家に転居したことが確認された²⁾。今後、ますます転居する住民が増えることが予想される。

一方、伝建地区では土蔵の壁の崩落(写真2)や鳥居等の工作物被害が見られたものの、住宅に大きな被害は見られず、居住機能は損なわれていない。特定物件に指定されている土蔵の所有者にヒアリングを行ったところ、修理の意思を示しており、崩落した土壁を丁寧に分別し保管していた。土蔵はそれまで物置になっていたが、今回せっかく修理をするのであれば、何かまちづくりに資する活用をしたいと述べており、土蔵の使い方を見直す機会となっている。地区内には、土蔵をギャラリーとして期間限定で公開する事例も見られ、今後は地区内に点在する土蔵を関連づけながら活用する方法を検討することが求められる。

富山大学藪谷研究室では、震災前から吉久のまちづくりに携わっている。その一環で定期的に開催している「よっさままちづくり会議」というワークショップを2024年2月に開催し、地震時の体験について話し合う機会を設けた。避難時に渋滞が発生し迅速に避難できなかったことや正確な情報が得られなかったためどこに避難したら良いか分か

らなかったこと等、避難時の課題が共有された。さらに、歩いて避難できる場所の確認や、町内会ごとの避難方法・経路の検討等の必要性が話された。比較的被害が小さい地域では、防災意識が高まっている今、次の災害に備えて準備を進める良い機会と考えられる。

(2) 高岡市伏木

高岡市伏木は北前船で賑わった港町で、国宝・勝興寺を有する。毎年5月には約200年の伝統のある伏木曳山祭「けんか山」が開催されており、高岡市指定無形民俗文化財に指定されている。伏木は約1900世帯、18自治会で構成されており、そのうち9自治会(508世帯)で液状化被害が見られた。図3は住民ヒアリング調査³⁾によって把握できた液状化被害箇所や転居・解体の状況を整理したものである⁴⁾。広い範囲で液状化が生じたことが特徴で、道路や建物の傾斜・沈下(写真3)、下水道の被害が見られ、転居した住民も多くいる。また、すでに建物が解体されたことで空き地となった箇所もいくつか見られ(写真4)、被災前から空き家が多い地域であったことから、さらにまちの空洞化が深刻化し、自治会活動等への支障も懸念されている。

表1は、伏木校下自治会連絡協議会が実施したアンケート結果をもとに、液状化被害が見られた9自治会の住宅被



写真2 高岡市吉久の土蔵の被害



写真3 高岡市伏木の液状化によって傾いた建物

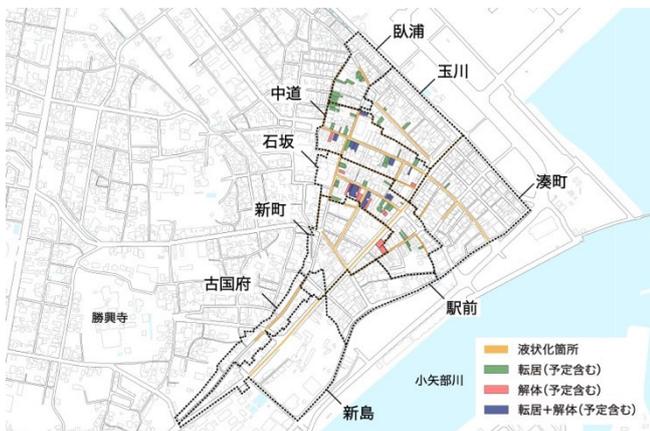


図3 高岡市伏木の被害状況と生活状況



写真4 高岡市伏木の複数の建物が解体されたエリア

表 1 高岡市伏木における自治会別住宅被害・避難者状況

自治会	世帯数	住宅被害					避難世帯数	今後の意向				転居希望先	
		全壊	半壊	準半壊	一部損壊	計		住宅補修	転居検討	すぐ転居	アパート 公営住宅	借家	住宅購入
石坂	78	0	10	15	16	41	26	33	4	4	3	-	5
駅前	41	0	6	6	6	18	2	21	3	2	3	1	3
新島	25	0	3	10	9	22	3	22	2	3	1	1	1
新町	42	0	6	5	13	24	5	19	1	4	2	1	2
玉川	55	0	2	7	30	39	4	36	1	2	1	-	2
中道	60	0	9	11	12	32	15	23	3	5	2	1	3
臥浦	42	0	4	2	14	20	12	18	5	8	2	2	4
古国府	45	0	5	4	9	18	2	9	5	4	-	1	1
湊町	120	0	12	6	7	25	2	25	2	2	2	-	3
合計	508	0	57	66	116	239	71	206	26	34	16	7	24



写真5 高岡市伏木9自治会を対象にした住民ヒアリング調査

害、避難者状況等をまとめたものである（2024年3月12日時点）。508世帯のうち71世帯が避難しており、転居（34世帯）またはそれを検討している世帯（26世帯）を合わせると60世帯である。ライフラインの復旧の目処が立たないため、今後さらに増加することが予想される。ただし、転居した住民の中には伏木内の被害の少なかった地域へ転居した人も見られる。また、住宅を補修し住み続けたい意思を持つ住民も多く、転居したくない理由として、「祭りがあるから」「子どもの小学校を変えたくないから」が住民ヒアリング調査（写真5）において確認できた。伏木住民にとって、いかに祭りが重要であるかが窺える。2024年の伏木曳山祭は、道路の陥没や電柱の埋没により大きな山車が通れないところが多くあることから、巡行経路を大幅に縮小しながら開催される予定である。

中道・石坂自治会は液状化の被害が特に大きく、公民館も被害を受けており、両自治会とも解体する予定である。石坂自治会では、積み立てていた曳山の予算を公民館建設費に使用することで建て替えることを検討しているが、石坂自治会では再建する予定はないという。震災前は、カラオケ大会や運動会などの地域活動やイベントを公民館を拠点に行っていたが、震災後はそうした活動を行う場所がないため、現在は活動できていない。それにより、住民同士の交流の機会が減少し、コミュニティの弱体化、住民の孤立化等が懸念される。さらに、いくつかの店舗では営業が

再開できていない、あるいは自宅で仮営業中という状況である。廃業される店舗も見られるが、既存の店舗は被害にあって使用できないため、どこか別の場所で再開したいと考えている店舗も複数見られる。

(3) 氷見市北大町・栄町・間島

氷見市も大きな被害を受けた。特に被害が大きいエリアの一つが県道藪田・下田子線沿道地区にある北大町・栄町・間島である。ここは黒瓦の歴史的な町家の街並みを有し、旧街道の面影を残す。被害としては揺れによる家屋の倒壊、液状化による建物の沈下や傾き、一階床の浮き沈みによる破壊が見られ、多くの所有者は解体の意思を示している。倒壊した建物は1軒で、前面道路に対する開口部が大きかったため、敷地の隣の側道側に倒れた（写真6）。その他の家屋の倒壊はなかった。各町家は連担しており、それぞれの揺れが影響し合って揺れを低減した可能性がある。

この地域で被害を受けた建物の中には、もともとは網元の家であった築100年の歴史文化的価値の高い町家がある。外観はそれほど大きな損傷はなく、内部も上部構造には被害は少ないが、液状化により床が浮き沈みしており、基礎と床組の復旧が必要である。もともとカフェを営んでいたが、現在は営業を停止しており、所有者は店舗を続けたい意思はあるが、周辺がどのようになるか見通しがつかず、解体するかどうか判断しかねている。

栄町新道地区では、77世帯のうち約4割にあたる30世帯が転居（予定含む）しており、2024年3月に地区住民組織「震災復興期生会」を立ち上げ、土地区画整備や災害公営住宅の建設等を氷見市と協議していくこととしている⁶⁾。



写真6 氷見市北大町の倒壊した家屋

(4) 氷見市姿

氷見市姿は石川県境に近い氷見市北部に位置する集落で、人口152人、高齢化率53.3%である⁶⁾。高齢者の多いこの集落では、氷見市が指定する避難所まで車で15分かかるため、地区の集会所を自主避難所として約1ヶ月間開設し、



写真7 氷見市姿で倒壊家屋が市道を塞いでいる状況

最も多いときには約 60 人が避難した。この集落は家屋の倒壊・損壊が非常に大きく、21 棟が半壊以上、57 世帯のうち少なくとも 15 世帯が姿地区から転居した。これまで家屋の倒壊により市道が塞がれていたため日常生活にも支障が生じていたが（写真7）、3月下旬から先行して公費解体が始まり、倒壊家屋が撤去された。

3. 復興に向けた課題の整理

液状化被害が大きかった吉久・伏木、北大町・栄町・間島では、これまでのヒアリング調査から一定のエリアで集中的に建物が解体されることが予想されている。その中でも、伏木では液状化被害が生じた宅地と道路を国の補助を得て一体的に補強する宅地液状化防止事業が一部の自治会ですでに検討されている。しかし、すでに建物を解体し転居している住民も多く、住民の費用負担が生じる際は合意形成が難航すると予想される。また、液状化対策を講じる際に、新たな土地活用ニーズの見極めも重要であり、丁寧な住民意向調査や官民協働で取り組む体制が求められる。

氷見市は災害公営住宅の建設を検討しているが、対象者は応急仮設住宅、賃貸型応急住宅等に入居している世帯が想定される。これらの供与期間が原則2年間のため、それまでに災害公営住宅を建設することが望ましい。建設候補地は従前居住地との近接性の確保の観点から、一定の範囲で集中的に解体され、液状化対策を講じたエリアに建設する方針も考えられる。しかし、液状化対策の調査・方法検討に1年間が必要とされていることから、スケジュールに課題があり、まずは市有地での建設が検討されている。その場合、一体的に解体されたエリアの利活用が課題となる。

伏木では、小学校や祭りを理由に伏木に居住し続けたいと考える住民が見られたが、他の地域でも従前居住地に住み続けたいと考える住民は多いと推測される。時間の経過とともに、こうした思いを断念する人は多くなると予想さ

れるため、迅速な対応が求められる。まずは、思いをつないでいくためのボトムアップ的活動等、短期的に取り組めることと、インフラ復旧や液状化対策、住宅補修・再建等の中長期的に取り組むことを整理し、それらをどのように整合させながら組み立てていくかのロードマップが必要である。また、伏木全体で画一的に復興のあり方を考えるのではなく、被害状況が異なる自治会単位やブロック単位で検討する必要がある。合意形成を行い、液状化対策を講じて住宅再建するというプロセスは時間を要するため、地域や個別の被害状況や経済的状況に応じた選択ができるよう、選択肢をわかりやすくメニュー化することも有効であろう。

氷見市北大町・栄町には、歴史文化的価値の高い町家が被害を受けた。未指定歴史的建造物であるため、残すためには復旧資金が課題となる。熊本県のような文化財基金を活用した未指定歴史的建造物に対する支援制度の検討も必要である²⁾。もし残すことができれば、歴史文化的価値を次世代に継承するとともに、まちのシンボルとなるだろう。そのことを所有者だけが負担するのではなく、行政も含め、まち全体で考えていく必要がある。さらに、そうした建物が解体されることになった場合にも、柱・梁等の貴重な古材をレスキューし、社会に新たに循環されるための仕組みや事業化の検討も必要である。

氷見市姿のような高齢者が多く、中心市街地から離れた集落では、復興に向けてどの程度ハード整備を行うかの判断が課題となっている。地域住民からは災害公営住宅の建設も求められているが、高齢者が多いことから、その後の活用も見据えた計画が必要である。

<補注>

- (1) 富山県 令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等) 第38報
<https://www.pref.toyama.jp/1900/bousaianzen/bousai/jishin/jishnn0010.html> (最終閲覧 2024.4.3)
- (2) 2024年4月8日に実施したNPO法人吉久みらいプロジェクトへのヒアリング調査による
- (3) 東京工業大学真野研究室と共同で、2024年3月19日に液状化の被害が見られた9自治会を、2024年4月9日に特に被害が大きかった中道・石坂自治会を対象に実施した。
- (4) 中道・石坂自治会は個別ヒアリング調査を実施したため、他の自治会と比較し、より詳細に記載している。
- (5) NHK 富山 NEWS WEB 「液状化被害の氷見市新道地区で住民が復興に向けて新組織」
<https://www3.nhk.or.jp/news/toyama/20240311/3060016185.html> (最終閲覧 2024.3.14)
- (6) 令和2年国政調査

<参考文献>

- 1) 高岡市教育委員会(2020)「高岡市吉久伝統的建造物群保存対策調査報告書(再調査編)」

2) 熊本県教育庁教育総務局文化課（2022）「平成 28 年熊本地震文化財復旧記録集」